

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		100.0%	99.6%		
	本庁舎の清掃	85.6%	98.1%		
	本庁舎の夜間警備	46.7%	90.3%		
	案内・受付	63.3%	92.9%		
	電話交換	82.2%	88.2%		
	公用車運転	73.3%	97.9%		
	し尿収集	90.0%	96.5%		
	一般ごみ収集	68.9%	65.9%		
	学校給食(調理)	81.1%	90.7%		
	学校給食(運搬)	22.2%	34.3%		
	学校用務員事務	91.1%	99.4%		
○	水道メーター検針	98.9%	96.4%		
	道路維持補修・清掃等	57.8%	98.7%		
	ホームヘルパー派遣	88.9%	99.9%		
	在宅配食サービス	100.0%	99.5%		
	情報処理・庁内情報システム維持	74.4%	97.4%		
	ホームページ作成・運営	83.3%	95.8%		
	調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
9	6	66.7%	未導入施設である地区体育館においては、地域による管理委託が適当であると考えるため。	0		58.6%	38.6%
28	8	28.6%	未導入施設においては、公園施設と一体となっているため、単体の体育施設として指定管理者制度を導入することは困難であると考えるため。	0		59.5%	46.7%
1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
0	0			0		83.3%	88.2%
0	0			0		83.6%	75.6%
0	0			0		75.2%	58.6%
2	2	100.0%		0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
1	0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため	0		49.4%	41.6%
14	14	100.0%		0		8.9%	13.3%
7	0	0.0%	現状では導入の予定がないため。	0		32.0%	38.5%
4	0	0.0%	墓園については、導入する予定はない。斎場については、移転整備と合わせて検討するため。	1	現在、斎場の移転整備に向けて取り組んでおり、現段階では職員を配置する必要がある。	24.8%	21.7%
4	0	0.0%	統合を進めた後、指定管理者制度の導入を検討するため	4	現在、図書館の統合を進めており、現段階では職員を配置する必要がある。	17.2%	17.4%
7	4	57.1%	新湊博物館については施設特性上そぐわないため、その他施設については、指定管理者制度を導入する必要性がないため。	1	博物館は、その設置目的を達成するために、職員を配置する必要がある。	28.6%	27.8%
31	23	74.2%	新たに整備する(又は整備した)施設については、今後必要となる経常的経費の見込みが困難であることから、現在のところ導入を見送っている。	0		26.1%	21.8%
3	3	100.0%		0		56.2%	51.9%
0	0			0		48.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
6	0	0.0%	コミュニティセンターへの機能集約を原則としているため、指定管理者制度の導入は考えていないため	6	コミュニティセンター整備時に児童室への位置づけとするため、現段階では職員を配置する必要がある。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→		

委託状況		委託予定無し	
委託状況		委託予定無し	

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化										【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	31.1%	2.2%
		○	○	○	○	○	○	○	○	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化												【参考】	
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		実施率	委託率	
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド	17.8%	30.0%	
実施予定		単独クラウド	実施予定時期										
		自治体クラウド	検討状況										
検討中		単独クラウド	実施しない理由										
未実施													

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	自治体クラウド	単独クラウド
策定割合	策定割合	20.7%	34.3%
97.8%	95.0%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→
策定済み		策定予定時期	

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成済み		作成完了予定年度	
		平成29年度	

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.0%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。